



NEWS RELEASE

国土交通省 近畿運輸局

問い合わせ先

(所属) 海事振興部船員労政課

(担当) 竹内、長原

(電話) 06-6949-6435

令和3年12月17日

内航船員の人材確保・育成対策 海上自衛官を対象にした海運企業説明会に参加しました

内航海運は、日本経済を支える重要な産業です。これを支える内航船員は、業界全体として若年層が増加傾向にあるものの高齢化は著しく、将来における担い手不足が生じないように十分な数の船員の確保が必要とされています。

これを受け、国土交通省では、内航船員の確保育成施策を推進しており、近畿運輸局においては、若年船員だけでなく、海上経験を有する退職海上自衛官など内航海運業界にとって有効な人材の確保に向けて各種の事業を実施しています。

今般、定年退職する自衛官および任期制自衛官を対象にした海運企業説明会において講演を実施するとともに、近畿運輸局としてブース出展を行い、内航船員を志望する際に参考となる情報などを提供しましたのでお知らせいたします。

実施日：令和3年11月30日（火）

場 所：海上自衛隊 舞鶴地方総監部（京都府 舞鶴市）

参加者：海上自衛官 計10名

講 師：近畿内航船員対策協議会 会長 上窪 良和 氏

講演概要：『内航船員に必要な資格と、職務および労働条件』



「C to Sea プロジェクト」

海と船がもっと楽しく身近になる情報発信中！！

海と船のポータルサイト「海ココ」開設 →



配布先：海運関係業界プレス

海上自衛官を対象にした海運企業説明会に参加しました

令和3年11月30日（火）、海上自衛隊舞鶴地方総監部（京都府舞鶴市）において、海上自衛官の勤務経験を活用できる海運業界を再就職先として検討している定年退職する自衛官および任期制自衛官を対象にした海運企業説明会が開催され、海運企業等で必要な資格、職務および労働条件等について理解を深めることを目的とした講演を実施しました。また、海運企業説明会に参加した企業とともに近畿運輸局としてブース出展を行い、内航船員を志望する際に参考となる情報などを提供いたしました。

この活動は、近畿運輸局、京都運輸支局、近畿内航船員対策協議会（会長：山本一人 三興海運（株）代表取締役社長）が、船員確保に向けた取り組みのひとつとして実施し、当日は、海上自衛官計10名が参加しました。

今年度はこれまでも、定年退職する自衛官を対象にオンライン講演を実施しておりますが、今回の参加者は既に海技免状を取得している隊員もおり、その他の参加者もモチベーションが高く、熱心に耳を傾けていました。

初めに、DVD「海を駆ける若者たち」（日本内航海運組合総連合会）を上映し、



内航海運の全体像を紹介するとともに、海上自衛隊の職務とは全く違うということを認識してもらいました。そのうえで、同協議会の上役特別顧問による内航船の勤務体系や必要となる海技資格の取得等についての講義に移りました。

講義の冒頭では、外航船は人件費を抑える等の理由により便宜置籍船が多く、乗組員もほとんどが外国人であるが、内航船にあっては、カボタージュ政策により全て日本籍船で、乗組員も全て日本人であるということを伝えました。

続いて、船舶職員になるための海技資格について、1級から6級まであり、それぞれの資格により運航できる船や職務が決まっていること、そして、その資格取得を目指すための船員教育機関を紹介するとともに、海技資格を取得することが船員就業への近道であることから、期待を込めて丁寧に説明いたしました。

次に、内航船の定員について、必要とされる最小安全定員で運航していることから、自衛艦に比べて非常に乗組員の人数が少ないことを説明しました。船内組織や就労体制の説明では、主として甲板部・機関部に区分されており、4時間ごとに交替して当直する3直制の甲板部や、非常警報装置の設置により常時当直ではなくなっている機関部について、それぞれの役割を伝えました。

その他、船員の勤務体系や待遇について、3ヶ月乗船1ヶ月休暇の勤務サイクルが基本であることや、月給で定められている内航船員の給料について最低賃金の制度を説明しました。



質疑応答では、再就職に向けて優良企業の見分け方に関する質問が出るなど、内

航船員を再就職として真剣に検討している様子うかがえました。

その後、海運企業説明会に参加した企業と同様、近畿運輸局としてブース出展を行い、船員としてのライフスタイルや、船員を志望する場合に利用する船員職業安定窓口の利用方法などを説明しました。ブースを訪れた隊員からは、講義を受けて疑問に思った質問のほか、「海上自衛隊と比較すると少人数で運航している船が多く、人間関係やパワハラなどが心配」「就職するための近道には、どの海技免状を取得すればよいか」「艦船での経験は、内航船にも活かせるのか」など、再就職に向けた現実的な相談が多く寄せられました。



定年退職する自衛官および任期制自衛官の再就職は、安定した輸送の確保に寄与することが期待されるため、今後も海上自衛官を対象とした取り組みを随時実施していきたいと考えています。

(近畿運輸局 海事振興部 船員労政課)